

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田 貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田 紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1182

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田 紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	23,598,955	25,033,226	26,739,250	28,096,344	22,435,189
経常利益 (千円)	1,916,806	2,608,793	3,393,112	3,602,369	2,029,578
当期純利益 (千円)	1,231,974	1,946,440	2,046,637	2,313,453	1,376,478
純資産額 (千円)	13,221,440	15,211,551	16,347,185	16,942,142	16,821,492
総資産額 (千円)	24,635,392	26,433,080	27,361,000	26,911,964	23,482,733
1株当たり純資産額 (円)	275.97	321.62	341.27	354.79	352.38
1株当たり当期純利益 (円)	24.63	40.09	43.39	49.87	29.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	57.5	58.5	60.8	69.2
自己資本利益率 (%)	9.6	13.7	13.1	14.3	8.4
株価収益率 (倍)	15.6	18.4	15.3	7.6	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,455,527	1,851,582	2,047,130	2,685,331	1,670,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,794	251,621	1,358,561	1,294,748	154,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,580	989,080	859,917	1,610,819	710,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,030,992	4,657,349	4,500,712	4,375,261	5,210,922
従業員数 (名)	878	909	935	993	1,080
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,071,276	21,597,342	22,398,144	23,200,437	17,996,880
経常利益 (千円)	1,635,918	2,494,016	3,175,569	3,283,837	1,869,297
当期純利益 (千円)	1,084,599	1,678,449	1,988,092	2,968,898	1,042,165
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	47,972,505	47,322,505	46,962,505	46,165,505	46,165,505
純資産額 (千円)	13,094,972	14,683,442	15,366,077	16,474,311	16,538,121
総資産額 (千円)	21,957,288	23,206,094	23,774,588	24,893,454	22,149,947
1株当たり純資産額 (円)	273.33	310.46	327.40	357.13	358.49
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	13.00	14.50	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(6.50)	(7.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.62	34.49	42.15	64.00	22.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	63.3	64.6	66.2	74.7
自己資本利益率 (%)	8.5	12.1	12.9	18.0	6.3
株価収益率 (倍)	17.7	21.4	15.8	5.9	11.6
配当性向 (%)	27.8	23.2	30.8	22.7	35.4
従業員数 (名)	503	501	511	697	673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。尚、平成20年3月期の提出会社の従業員数増加は、平成19年4月に実施した連結子会社を吸収合併したことによるものです。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額3円)には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

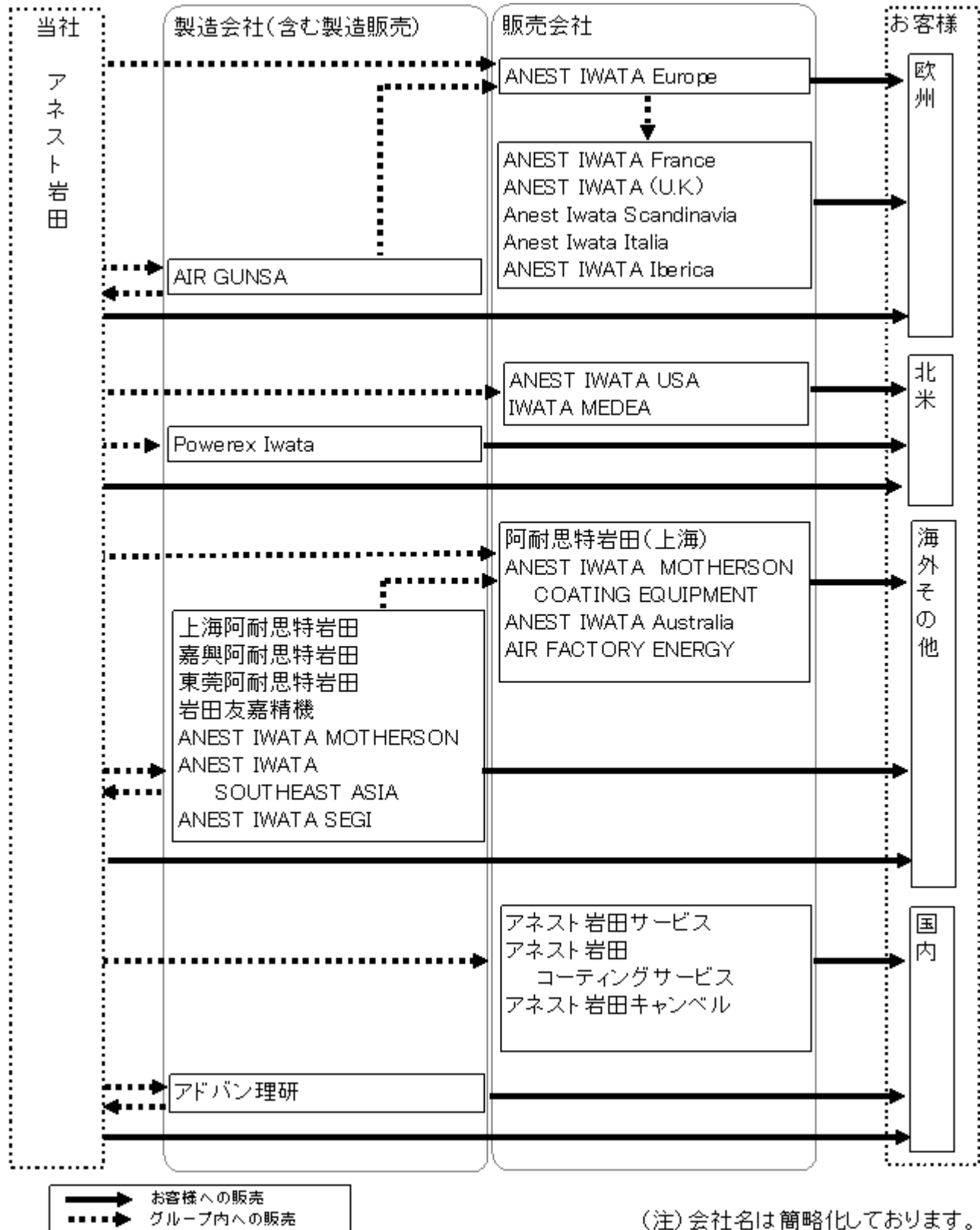
大正15年5月 岩田製作所創業、スプレーガン、小形コンプレッサの製造販売を開始。
昭和5年12月 社名を岩田噴付塗機械製作所と変更。渋谷区向山町に店舗工場を移転。
昭和15年5月 合資会社に改組し、社名を合資会社岩田噴霧塗装機製作所と変更。
昭和27年8月 横浜市港北区南綱島町に、工場を建設。
昭和32年4月 岩田塗装機工業株式会社を設立し、合資会社岩田噴霧塗装機製作所の事業を継承。
昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年1月 塗装設備部を新設し、塗装設備分野に本格的進出。
昭和37年10月 横浜市港北区新吉田町にコンプレッサー貫工場建設。
昭和38年10月 額面変更のため形式上の存続会社である岩田塗装機工業株式会社(登記上の設立年月日は昭和23年6月2日)に吸収合併される。
昭和44年3月 国産初の空冷二段シリーズを発表し、中形コンプレッサ分野に進出。
昭和45年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年10月 東北岩田塗装機株式会社(アネスト岩田秋田株式会社)を設立。
昭和48年8月 株式を東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場。
昭和50年9月 福島岩田塗装機株式会社(アネスト岩田福島株式会社)を設立。
昭和52年9月 シングルスクリーコンプレッサを発表し、ロータリーコンプレッサ分野に進出。
昭和56年3月 貿易部を新設し、貿易業務の拡大を図る。
昭和59年9月 第一回物上担保附転換社債25億円発行。
昭和61年8月 大阪証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
昭和62年8月 台湾岩田塗装機股分有限公司(現岩田友嘉精機股分有限公司)に資本参加。
昭和63年1月 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. に資本参加。
平成元年7月 IWATA ITALIA s.r.l. (現Anest Iwata Italia s.r.l.)に資本参加。
平成元年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に資本参加。
平成3年11月 IWATA EUROPE s.r.l. (現ANEST IWATA Europe s.r.l.・連結子会社)を設立。
平成3年12月 東京証券取引所において当社株式が貸借銘柄に選定される。
平成4年6月 IWATA FRANCE S.A. (現ANEST IWATA France S.A.・連結子会社)に資本参加。
平成4年10月 上海岩田塗装機械有限公司(現上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司)に資本参加。
平成5年5月 空冷オイルフリースクロールバキュームポンプを開発し、真空ポンプ分野に進出。
平成5年7月 IWATA(U.K.)LTD. (現ANEST IWATA(U.K.)Ltd.・連結子会社)を設立。
平成6年7月 IWATA AMERICA, INC. (現ANEST IWATA USA, Inc.・連結子会社)を設立。
平成7年11月 岩田サービス株式会社(現アネスト岩田サービス株式会社・連結子会社)を設立。
平成8年2月 ISO 9001(国際標準化機構)の認証を受ける。
平成8年10月 社名をアネスト岩田株式会社に変更。
平成9年9月 Cormak Anest Iwata Pty.Ltd. (現ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.・連結子会社)に資本参加。
平成9年11月 AIR GUNSA s.r.l.(現・連結子会社)に資本参加。
平成10年3月 アネスト岩田キャンベル株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成11年3月 ISO14001(国際標準化機構)の認証を受ける。
平成11年4月 横浜市港北区新吉田町に新社屋を建築。
平成11年11月 アトラスコプロ岩田株式会社に当社100%出資会社とし、社名をアネスト岩田興産株式会社に
変更。
平成12年10月 IWATA MEDEA, Inc.(現・連結子会社)に資本参加。
平成12年12月 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成15年2月 Anest Iwata Scandinavia AB(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年4月 ANEST IWATA SEGI Corp.(現・連結子会社)を設立。
平成17年8月 株式会社アドバン理研への追加出資。
平成17年10月 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年10月 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年4月 アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社を吸収合併。
平成19年7月 アネスト岩田コーティングサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成19年11月 ANEST IWATA Iberica S.L.(現・連結子会社)を設立。
平成19年11月 AIR FACTORY ENERGY Ltd.(現・連結子会社)に資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社20社・関連会社5社で構成され、専ら圧縮機、真空機器ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



(会社名)	(主な事業内容)	製品別区分			
		圧縮	真空	塗機	塗設
当社(提出会社)					
アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の製造販売				
連結子会社					
アネスト岩田サービス株式会社	圧縮機の修理、部品販売				
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	塗装機器・設備の修理、部品販売				
アネスト岩田キャンベル株式会社	塗装機器、圧縮機の販売				
ANEST IWATA Europe s.r.l.	塗装機器・設備の販売				
AIR GUNSA s.r.l.	塗装機器の製造				
ANEST IWATA France S.A.	塗装機器・設備の販売				
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	塗装機器・設備の販売				
Anest Iwata Scandinavia AB	塗装機器の販売				
ANEST IWATA Iberica S.L.	塗装機器の販売				
ANEST IWATA USA, Inc.	塗装機器、真空機器の販売				
IWATA MEDEA, Inc.	塗装機器の販売				
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	圧縮機の製造販売				
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	圧縮機の販売				
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	塗装機器の販売				
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	圧縮機、塗装設備の製造販売				
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の販売				
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	塗装機器・設備の製造販売				
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	圧縮機、塗装機器の製造販売				
ANEST IWATA SEGI Corp.	圧縮機の製造販売				
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	塗装機器、圧縮機の販売				
関連会社(持分法適用)					
岩田友嘉精機股分有限公司	塗装機器の製造販売				
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	塗装機器の製造販売				
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	圧縮機の製造販売				
Anest Iwata Italia s.r.l.	塗装機器の販売				
株式会社アドバン理研	酸素ガス・窒素ガス・オゾンガス発生装置の製造販売				

(注) 製品別区分ならびに取引経路については、主たるものを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)						
アネスト岩田サービス株式会社	横浜市港北区	10,000	圧縮機の修理、部品販売	100.0		国内における圧縮機の修理および部品の販売を担当している。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...有
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	横浜市港北区	10,000	塗装機器・設備の修理、部品販売	100.0		国内における塗装機器・設備の修理および部品の販売を担当している。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...有
アネスト岩田キャンベル株式会社	横浜市港北区	100,000	塗装機器、圧縮機の販売	67.0		国内のDIY市場への販売・サービスを担当している。当社より資金援助を受けている。当社所有の建物を賃借している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Europe s.r.l.	イタリア トリノ市	800千EUR	塗装機器の販売	93.5		欧州地区における販売を統轄している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA France S.A.	フランス フアラヴィエ村	160千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		フランス内の販売・サービスを担当している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA (U.K.)Ltd.	イギリス ケンブリッジシャー州	400千STR	塗装機器の販売	100.0 (10.0)		イギリス内の販売・サービスを担当している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
Anest Iwata Scandinavia AB	スウェーデン パルティエレ市	800千SEK	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		北欧地区の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...無
ANEST IWATA Iberica S.L.	スペイン バルセロナ市	370千EUR	塗装機器の販売	90.0 (10.0)		スペイン内の販売・サービスを担当している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
AIR GUNSA s.r.l.	イタリア トリノ市	156千EUR	塗装機器の製造	95.0 (10.0)		自社ブランドの塗装機器製品を製造している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA USA, Inc.	アメリカ オハイオ州	2,400千US\$	塗装機器、真空機器の販売	100.0		アメリカ内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
IWATA MEDEA, Inc.	アメリカ オレゴン州	500千US\$	塗装機器の販売	80.0		アメリカ内の販売を担当している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (特)	インド ニューデリー市	355,000千INR	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主にインド内に販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
AIR FACTRY ENERGY Ltd.	インド ニューデリー市	8,000千INR	圧縮機の販売	100.0 (100.0)		インド内で主に圧縮機の販売・サービスしている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	インド ニューデリー市	10,000千INR	塗装機器の販売	51.0		主にインド内での塗装機販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の (被所有) 割合(%)	関係内容
ANEST IWATA SEGI Corp.	大韓民国 仁川広域市	1,500,000 千KRW	圧縮機の製造販売	51.0		圧縮機製品を製造し、主に韓国内に販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	38,500千THB	圧縮機・塗装機器の製造販売	100.0		圧縮機・塗装機器製品を製造し、アセアン内に販売している。役員の兼任等...有
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	18,928千元	圧縮機、塗装設備の製造販売	60.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ製品および塗装設備の一部を製造し、主に中国内で販売している。役員の兼任等...有
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,655千元	圧縮機、真空機器、塗装機器・設備の販売	100.0		中国内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...有
東莞阿耐思特岩田機械有限公司	中華人民共和国 広東省東莞市	9,399千元	塗装機器・設備の製造販売	51.0		塗装機器・設備を製造し、主に中国内で販売している。役員の兼任等...有
ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.	オーストラリア セブンヒルズ市	500千A\$	塗装機器、圧縮機の販売	51.0		オセアニア地区の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) 岩田友嘉精機股份有限公司	中華民国 台湾省新竹県	33,000千NT\$	塗装機器の製造販売	50.0		塗装機器製品の一部を製造し、当社へ供給するとともに、台湾内の販売を担当している。役員の兼任等...有
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	アメリカ オハイオ州	1,632千US\$	圧縮機の製造販売	33.0		当社の圧縮機本体を組み込んだ製品を製造し、アメリカ内で販売している。役員の兼任等...有
Anest Iwata Italia s.r.l.	イタリア トリノ市	260千EUR	塗装機器の販売	24.9		イタリア内の販売・サービスを担当している。役員の兼任等...無
株式会社アドバン理研	京都府八幡市	360,145	酸素ガス、窒素ガス、オゾンガスの発生装置の製造販売	33.6		当社の圧縮機を組み込んだ製品を製造販売している。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	中華人民共和国 上海市	16,856千元	塗装機器の製造販売	47.5		塗装機器製品の一部を製造し、主に中国内に販売している。役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分別の製造・販売・サービス(修理含む)などの営業区分を記載しております。

2 上記会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 名称の後の(特)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社および連結子会社における従業員は以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該部署の主な取扱製品により区分しております。また、製品別に区分できない人員については共通欄に記載しております。

(平成21年3月31日現在)

製品区分	従業員数(名)
圧縮機	376
真空機器	42
塗装機器	217
塗装設備	66
共通	379
合計	1,080

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
673	45.7	18.2	5,589,235

(注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

国内連結会社には、JAMアネスト岩田労働組合が組織(組合員数487名)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。後半は、米国大手証券会社の経営破綻を機に金融危機が新興国を含む世界中の経済に深刻な打撃を与えた結果、輸出の急激な減少や為替の円高が発生し、企業活動は大幅な縮小を余儀なくされました。

当業界におきましても、景気後退による民間設備投資意欲の急激な低下により、市場の需要は大幅に減少いたしました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では工場の省エネに貢献する世界初のオイルフリー小形ブースタコンプレッサのシリーズ化や高圧化へのモデルチェンジと米国UL規格・欧州CE規格に対応した機種を開発いたしました。真空機器製品では、小形で堅牢なドライポンプDVS L-100Cを開発し、DVS Lシリーズは100L～1,000Lまでのシリーズ化が完了いたしました。塗装機器製品では、飛躍的に向上した洗浄性により洗浄用溶剤の使用量を削減させた環境にやさしい新型ダイヤフラムポンプや粉体静電塗装機 concepts を変えるパターン可変方式粉体静電塗装機を発売いたしました。塗装設備製品では、品質向上とコスト削減に威力を発揮する究極の定量供給装置である電子制御式シリンダポンプユニットを発売いたしました。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行、緊急対策として後半に実施した役員及び管理職の報酬・給与のカットなどあらゆる経費削減努力を実行してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は売上高22,435百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益2,016百万円（同38.1%減）、経常利益2,029百万円（同43.7%減）、当期純利益1,376百万円（同40.5%減）となり、減収減益となりました。

製品区分別の売上高は、次のとおりです。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	11,559,267	41.1%	10,449,054	46.6%	1,110,213	9.6%
真空機器	1,615,061	5.8%	1,617,950	7.2%	2,889	0.2%
塗装機器	9,723,164	34.6%	7,875,716	35.1%	1,847,448	19.0%
塗装設備	5,198,850	18.5%	2,492,468	11.1%	2,706,382	52.1%
計	28,096,344	100.0%	22,435,189	100.0%	5,661,155	20.1%

圧縮機製品

国内市場では、設備投資抑制の影響から小形機、中形機ともに売上高は減少いたしました。海外市場では、医療用向けスクロールコンプレッサが北米を中心に伸長いたしました。

この結果、売上高は10,449百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

真空機器製品

国内市場は、理化学・官公庁向けを中心に大幅に伸長いたしました。海外市場では、欧米の装置メーカー向けが低迷しました。

この結果、国内分が海外の低迷を補い、売上高は1,617百万円（同0.2%増）となりました。

塗装機器製品

国内市場、海外市場ともに、新モデルの塗料供給ポンプや環境対応の静電塗装機は好評であったものの設備投資抑制気運により大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は7,875百万円（同19.0%減）となりました。

塗装設備製品

国内市場では、自動車関連を中心とした設備投資抑制により、大幅に減少しました。海外市場においても、景気後退と円高の影響を受け大幅に減少しました。

この結果、売上高は2,492百万円（同52.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内景気は、夏場以降に急激に悪化しました。当社グループは、市場ごとのニーズを捉えた販売に注力いたしましたが、売上高は19,953百万円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は2,219百万円（同33.7%減）となりました。

ヨーロッパ

世界的な不況や為替の影響を受け、売上高は1,906百万円（同29.5%減）、営業利益は73百万円（同39.6%減）となりました。

その他の地域

順調であった新興国が伸び悩んだ結果、売上高は2,709百万円（同18.0%増）、営業利益は95百万円（同1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、当連結会計年度末には5,210百万円（同19.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,670百万円（同37.8%減）であり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円の減少となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,593百万円減少したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は154百万円（同88.1%減）であり、前連結会計年度末に比べ1,140百万円の支出の減少となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が616百万円減少したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は710百万円（同55.9%減）であり、前連結会計年度末に比べ899百万円の支出の減少となりました。これは主に、「長期借入金返済による支出」が708百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
圧縮機	8,749,300	10.3
真空機器	1,569,761	7.5
塗装機器	5,812,051	24.0
塗装設備	2,015,181	55.0
合計	18,146,294	22.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
塗装設備	2,502,218	29.6	129,247	79.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
圧縮機	10,449,054	9.6
真空機器	1,617,950	0.2
塗装機器	7,875,716	19.0
塗装設備	2,492,468	52.1
合計	22,435,189	20.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	3,226,915	11.5	2,700,440	12.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

その成果は着実に上がりつつありますが、更なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組んでまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

(1)お客様密着型の営業スタイルへの変換

お客様密着型の営業スタイルを進めてまいります。営業員・サービス員のパワーを十分に引き出すためのITツールの更なる開発やお客様とのコミュニケーションを目的とした諸施設（「コミュニケーションラボ&ショールーム」・「ソリューションルーム」・「中国コミュニケーションラボ&ショールーム」等）の充実を図ってまいります。

(2)受注生産方式の確立

「計画生産方式」から「受注生産方式」への転換を図ります。現在、一部の製品で実施している受注生産方式を全主力製品に適用し、納期短縮と在庫の削減を図ってまいります。

(3)お客様志向の製品開発

お客様が満足できるカスタマイズ製品を開発することが、ニッチ市場を制覇し果ては収益の拡大に貢献するものと考え、お客様志向の製品開発および供給体制の整備を進めてまいります。

(4)内部統制システムの運用

金融商品取引法及び会社法及びその関連法に準拠した内部統制システムを適切に運用いたします。また、内部統制の整備・運用の統括部門である内部統制室と評価部門である内部監査室を中心に、内部統制システムの更なる充実を図ってまいります。

(5)グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、既にイタリア・イギリス・フランス・スペイン・スウェーデン・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

これらの関係会社の収益性と事業成長の拡大を図るとともに、未開拓市場への進出を積極的に進めてまいります。

(6)人材開発

国内の開発・営業要員や海外要員など、諸課題に対応する人材を確保するとともに、教育制度を見直し人材の育成を図ってまいります。

(7)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として「お客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。その間に蓄積した知識やノウハウを活用し、品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただける塗装機器・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、成長してまいりました。「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、大規模買付がなされた時に、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入したものです。

基本方針実現のための取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、塗装機器・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であります。

世界的な景気後退が加速し厳しい状況ではありますが、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を最重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議および同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成20年5月13日付の取締役会議決議および同年6月26日開催の第62期定時株主総会における本方針継続の承認、平成21年6月1日付の取締役会議決議および同年6月25日開催の第63期定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動において、予期し得ないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティマニュアルに基づきウィルス対策、ファイアーウォールの強化、アクセス権・ログ管理など様々な対策を講じておりますが、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループでは、独自の技術、ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を製造、販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害していると誤解される可能性もあり、そのことにより事業に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。平成21年度より確定拠出型を導入しリスクの低減を図りましたが、追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質

当社グループでは、ISO 9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境保全

当社グループではISO14001の認証を取得し、環境に配慮した事業活動を実施しています。しかし、有機溶剤のような環境負荷の高い物質を取り扱う製品を販売し、また有機溶剤等も使用しております。環境法規制の改正等により規制されることがあります。それらに対応するため経済的負担が増えることがあります。

大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。リスク軽減のためBCPマニュアル等を整備しておりますが、これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主体となり関係会社と共同推進する形をとっており、環境保全を技術開発の大きな目的にするとともに、固有技術の深化と先端技術の応用展開を進めながら、顧客ニーズに応えるための新製品開発と既存製品の改良を積極的に進めております。

なお、当期の研究開発費の総額は992百万円です。

当連結会計年度における製品区分別の研究開発は次のとおりであります。

1. 圧縮機製品

主な活動内容としては、工場の省エネに貢献する世界初のオイルフリー小形ブースタコンプレッサの最高圧力を0.95MPaに性能UPしました。また、米国UL、欧州CE規格に対応した機種を開発しました。

当区分に係る研究開発費の総額は297百万円であります。

2. 真空機器製品

主な活動内容としては、小型で大気と真空の繰り返しや蒸気排気に強いタフなドライスクロール真空ポンプのDVS L-100Cを開発しました。

当区分に係る研究開発費の総額は124百万円であります。

3. 塗装機器製品

主な活動内容としては、洗浄性が飛躍的に向上したダイアフラムポンプ(DPSシリーズ)、反応型塗料の正確な混合を実現した電子制御式多液混合装置、粉体静電塗装機概念を変えるパターン可変方式粉体静電塗装機、究極の定量供給を実現した電子制御式超定量供給装置のシリンダーポンプなどを開発いたしました。

当区分に係る研究開発費の総額は570百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社および国内子会社は会計システムを統一し、データの一元化をしております。

また、海外を含めた関係会社につきましては関係会社管理室によって、収集資料の統一とマニュアル化を行い、定期的に情報を入手する仕組みづくりをしました。これにより、タイムリーかつスピーディーにグループ全体の財政状態および経営成績の検証を実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<財政状態の分析>

資産

流動資産は、13,389百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。これは、主に売上げの減少に伴い「受取手形及び売掛金」が2,433百万円減少したことによるものです。

固定資産は、10,092百万円（同6.6%減）となりました。これは主に、「投資有価証券」が532百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は23,482百万円（同12.7%減）となりました。

負債

流動負債は、3,990百万円（同41.9%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,817百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,670百万円（同14.0%減）となりました。これは主に、「退職給付引当金」が386百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は6,661百万円（同33.2%減）となりました。

純資産

純資産は、16,821百万円（同0.7%減）となりました。これは主に、「評価・換算差額等」が868百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は16,256百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の60.8%から69.2%と8.4ポイントの増加となりました。

<経営成績の分析>

売上高

「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

売上原価

売上原価は売上高構成比60.8%となり、前連結会計年度に比べ1.0ポイントの原価率が減少しました。これは、主に売上高における製品構成の変動によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,783百万円となり、前連結会計年度に比べ678百万円の減少となりました。これは、あらゆる面での経費を削減した結果によるものです。

営業利益

以上により、営業利益は2,016百万円となり、前連結会計年度に比べ1,239百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は2,029百万円となり、前連結会計年度に比べ1,572百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,994百万円となり、前連結会計年度に比べ1,593百万円の減少となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益は1,376百万円となり、前連結会計年度に比べ936百万円の減少となりました。

<キャッシュ・フローの分析>

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のため省略しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループを取り巻く経済環境・経営環境は、原油価格の高騰や為替変動、また国際情勢の変化など先行きの予測が難しい状況にあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気の先行きは、各国政府による経済対策や金融政策の有効性、原材料の価格変動、為替変動、また国際情勢の変化など不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社は利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項として、あらゆる経費削減を実施して最適の効率とコストを追求してまいります。一方、有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の資金の流動性は、1年以内に期限の到達する短期有利子負債247百万円、長期を合わせた有利子負債344百万円に対して、現金及び現金同等物の期末残高5,210百万円、現金及び預金の期末残高5,265百万円と必要な手許流動性を確保し、必要な流動性水準を維持しております。

さらに、当座貸越限度額および貸出コミットメント契約は海外子会社分を含め総額9,782百万円を保有しており、うち借入実行残高は13百万円であり、借入未実行残高は9,768百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機事業と塗装機事業を企業のコア事業として捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、さらなる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革」という基本方針に基づき、生産設備の更新および合理化、環境改善を中心に総額472百万円の設備投資を実施いたしました。

製品区分別には、圧縮機関連では、主に当社の生産ライン・組立ライン等の最効率化生産のための機械設備更新や生産設備の増強および量産用各種ダイカスト型などに137百万円の投資を行いました。塗装機器関連では、主に生産設備増強のために67百万円の投資を行いました。真空機器関連では、主に生産設備増強のために40百万円の投資を行いました。共通としては、主に東京支店新設のために99百万円の投資を行いました。

所要資金については、すべて自己資金を充当しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該設備を使用する主な製造製品により区分しております。また、製品別に区分できない設備については共通欄に記載しております。

(1) 製品区分別内訳

製品区分	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
圧縮機	414,838	414,733		521,935 (157,947.79)	67,460	1,418,967	376
真空機器	9,025	5,664			2,249	16,939	42
塗装機器	104,927	356,293	3,452	43,889 (35,960.80)	28,978	537,542	217
塗装設備	66,588	45,259			3,780	115,627	66
共通	1,645,330	367,472	52,513	998,675 (43,164.30) [1,788.00]	158,871	3,222,863	379
合計	2,240,710	1,189,422	55,966	1,564,500 (237,072.89) [1,788.00]	261,340	5,311,940	1,080

(2) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	圧縮機 真空機器 塗装機器 塗装設備	圧縮機等 生産設備 及びその 他の設備	1,469,301	385,374	55,966	665,348 (37,897.28) 〔1,788.00〕	147,111	2,723,102	407
秋田工場 (秋田県大仙市)	塗装機器	塗装機器 生産設備	94,949	270,049		40,315(32,572.80)	12,316	417,631	80
福島工場 (福島県西白河郡矢吹 町)	圧縮機	圧縮機生 産設備	318,459	214,830		414,978(143,287.79)	24,026	972,294	110
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店10営業所	共通	その他の 設備	110,368			186,401 (856.78)	860	297,630	41
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店6営業所	同上	同上	60,114			115,303 (559.24)	1,511	176,930	35
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	同上	同上	10,749			25,339 (1,543.00)	21	36,110	
合計			2,063,942	870,254	55,966	1,447,687 (216,716) 〔1,788.00〕	185,847	4,623,698	673

(3) 国内子会社

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アネスト岩田サービス(株) (横浜市港北区) 全国15ステーション	共通	その他の 設備					757	757	30
アネスト岩田コーティング サービス(株) (横浜市港北区) 全国4ステーション									19
アネスト岩田キャンベル (株) (横浜市港北区) 全国3営業所									10

(4) 在外子会社

事業所名 (所在地)	製品区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ANEST IWATA Europe s.r.l. (イタリアトリノ市)	共通	その他の設備		7,474				2,953	10,428	24
ANEST IWATA France S.A. (フランスファラヴィエ村)	同上	同上		77				3,643	3,720	14
ANEST IWATA(U.K.) Ltd. (イギリスケンブリッジシャー州)	同上	同上		1,941				789	2,731	6
Anest Iwata Scandinavia AB (スウェーデンバルティール市)	同上	同上	29,080	794			6,282(2,308.00)		36,157	8
AIR GUNSA s.r.l. (イタリアトリノ市)	塗装機器	塗装機器生産設備	9,351	57,494			3,573(3,388.00)	4,515	74,935	22
ANEST IWATA IBERICA,S.L (スペインバルセロナ市)	共通	その他の設備		3,178				3,127	6,305	3
ANEST IWATA USA, Inc. (アメリカオハイオ州)	同上	同上						3,472	3,472	11
IWATA-MEDEA, INC. (アメリカオレゴン州)	同上	同上		15,053				3,303	18,357	14
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (インドニューデリー市)	圧縮機	圧縮機生産設備	56,685	110,804			106,957(14,660.00)	13,394	287,841	112
ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. (インドニューデリー市)	塗装機器	その他の設備		2,280			?	2,814	5,094	12
東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (中華人民共和国東莞市)	共通	同上		35,692				1,327	37,020	16
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 (中華人民共和国嘉興市)	同上	同上	81,651	78,034				3,255	162,941	30
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	同上	同上						25,730	25,730	35
ANEST IWATA SEGI Corporation (大韓民国仁川広域市)	圧縮機	圧縮機生産設備		490				1,706	2,197	13
ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. (タイバンコク市)	共通	その他の設備		1,124				4,700	5,824	9
ANEST IWATA AUSTRALIA Pty. Ltd. (オーストラリアセブンヒルズ市)	同上	同上		4,723					4,723	19

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定199,676千円および消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額には関係会社へ貸与している車両369千円、その他の固定資産458千円を含んでおります。
 3 土地、建物、車両およびその他の一部を賃借しております。賃借料およびリース料は448,337千円であります。賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 4 休止中の主要な設備はありません。
 5 主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	製品区分	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料またはリース料(千円)
本社事務所・工場 (横浜市港北区)	圧縮機 真空機器 塗装機器 塗装設備	圧縮機等 生産設備及び その他の設備	407	リース料 113,145
				賃借料 18,870
福島工場 (福島県西白河郡矢吹町)	圧縮機	圧縮機生産設備	110	リース料 25,359
東日本営業部 (東京都大田区) 1支店10営業所	共通	その他の設備	41	賃借料 15,413
西日本営業部 (大阪市福島区) 2支店6営業所	同上	同上	35	賃借料 19,450

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、中期経営計画をもとに利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。国内子会社については提出会社の投資計画に含めて策定をし、在外子会社については個々に立案しておりますが、全体で重複投資とならないよう調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資金額は1,095百万円であります。その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除去等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社および連結子会社における設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、製品別の区分については、当該設備を使用する主な製造製品により区分しております。また、製品別に区分できない設備については共通欄に記載しております。

製品区分	平成21年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
圧縮機	964,746	N C自動研削盤、各種砂型等	自己資金
真空機器	56,677	各種本体コア部品型等	同上
塗装機器	67,630	各種モーター型等	同上
塗装設備			
共通	6,269	各種型等	同上
合計	1,095,323		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,165,505	46,165,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株である
計	46,165,505	46,165,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	1,600,000	47,972,505		3,354,353		1,380,380
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	650,000	47,322,505		3,354,353		1,380,380
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	360,000	46,962,505		3,354,353		1,380,380
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	797,000	46,165,505		3,354,353		1,380,380

(注) 利益による自己株式の取得分を消却したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	22	127	40	1	4,414	4,637	
所有株式数(単元)	0	16,037	220	4,972	842	2	23,915	45,988	177,505
所有株式数の割合(%)	0.00	34.87	0.48	10.81	1.83	0	52.00	100.00	

(注) 1. 自己株式 32,376株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に376株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株数と実質保有高は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,572	5.57
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,889	4.09
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,841	3.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,820	3.94
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,793	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,737	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,426	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,287	2.79
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,234	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,105	2.39
計		16,706	36.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,956,000	45,956	
単元未満株式	普通株式 177,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,165,505		
総株主の議決権		45,956	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176 番地	32,000		32,000	0.07
計		32,000		32,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,046	1,110,345
当期間における取得自己株式	1,608	423,976

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増し)	6,493	2,097,069	880	227,040
保有自己株式数	32,376		33,104	

(注) 当期間における処分自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第63期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 役会決議	取締役	276,778	6円
平成21年6月25日 株主総会決議	定時	92,266	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	385	817	783	857	469
最低(円)	221	317	510	345	210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	382	370	316	308	261	273
最低(円)	261	293	268	247	210	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	森本 潔	昭和20年7月18日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役就任(現)経営企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注)1	51
代表取締役	社長	壺田 貴弘	昭和32年5月15日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社塗装システム部長 当社取締役就任(現)塗装システム部長 当社塗装機統括部長 塗装機器部長兼塗装システム部長 当社塗装機部長 当社代表取締役社長(現) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.代表取締役(現) ANEST IWATA SEGI Corp.代表取締役(現) 当社圧縮機部部長兼務(現)	(注)1	22
取締役	経営管理部長	飯田 紀之	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任(現)経営企画室長 当社圧縮機事業統括・小形圧縮機部長兼中形圧縮機部長 ANEST IWATA SEGI Corp.取締役 当社経営管理部長(現)	(注)1	39
取締役	経営企画室長	岩田 一	昭和35年11月4日生	昭和63年9月 昭和63年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月	日本空圧システム株式会社退社 当社入社 当社塗装機器部長 当社取締役就任(現)塗装機器部長 当社東日本営業部長 当社圧縮機部長 当社経営企画室長(現)	(注)1	101
取締役	生産部長	平瀬 彰	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 アネスト岩田福島株式会社代表取締役社長 アネスト岩田株式会社福島工場工場長 当社生産部長(現) 当社取締役就任(現)生産部長	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		滝田 英行	昭和22年2月6日生	昭和44年3月 平成6年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営管理部長 当社取締役 経営管理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)2	30
監査役		我妻 隆邦	昭和20年11月21日生	昭和48年4月 昭和48年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成16年6月	弁護士登録 我妻法律事務所開設(現) 関東弁護士連合会常務理事 東京弁護士会常議員会副議長 東京家庭裁判所調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)2	
監査役		腰越 勉	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 昭和58年12月 昭和59年1月 昭和62年3月 昭和62年6月 昭和62年7月 昭和62年8月 平成2年10月 平成4年12月 平成7年4月 平成16年6月	丸善株式会社入社 丸善株式会社退社 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 腰越公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 監査法人トーマツ退所 青南監査法人入所 株式会社未来会計社設立 代表取締役(現) 青南監査法人退所 立教大学非常勤講師(現) 当社監査役(現)	(注)2	
監査役		木内 渥	昭和20年2月27日生	昭和42年4月 昭和43年3月 昭和43年5月 昭和63年8月 平成7年12月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成13年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月	吉田工業株式会社入社 同社退社 株式会社丸山製作所入社 同社技術本部技術部長 西部丸山株式会社取締役事業本部長 株式会社丸山製作所グループ統括室長 同社取締役グループ統括室長 同社常務取締役千葉工場長 丸山工機株式会社代表取締役社長 株式会社丸山製作所常務取締役管理本部長 当社監査役(現) 株式会社丸山製作所 監査役(現)	(注)2	
計							256

(注) 1任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3我妻隆邦、腰越 勉、木内 渥の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な成長・発展を図り、その企業価値を高めるためを使命としています。そのため経営の意思決定と業務執行において、「透明性」「効率性」「適法性」「健全性」「迅速性」を向上させることや「社会的責任」や「環境への取り組み」を強化することをコーポレートガバナンスの基本として、その充実を図っています。

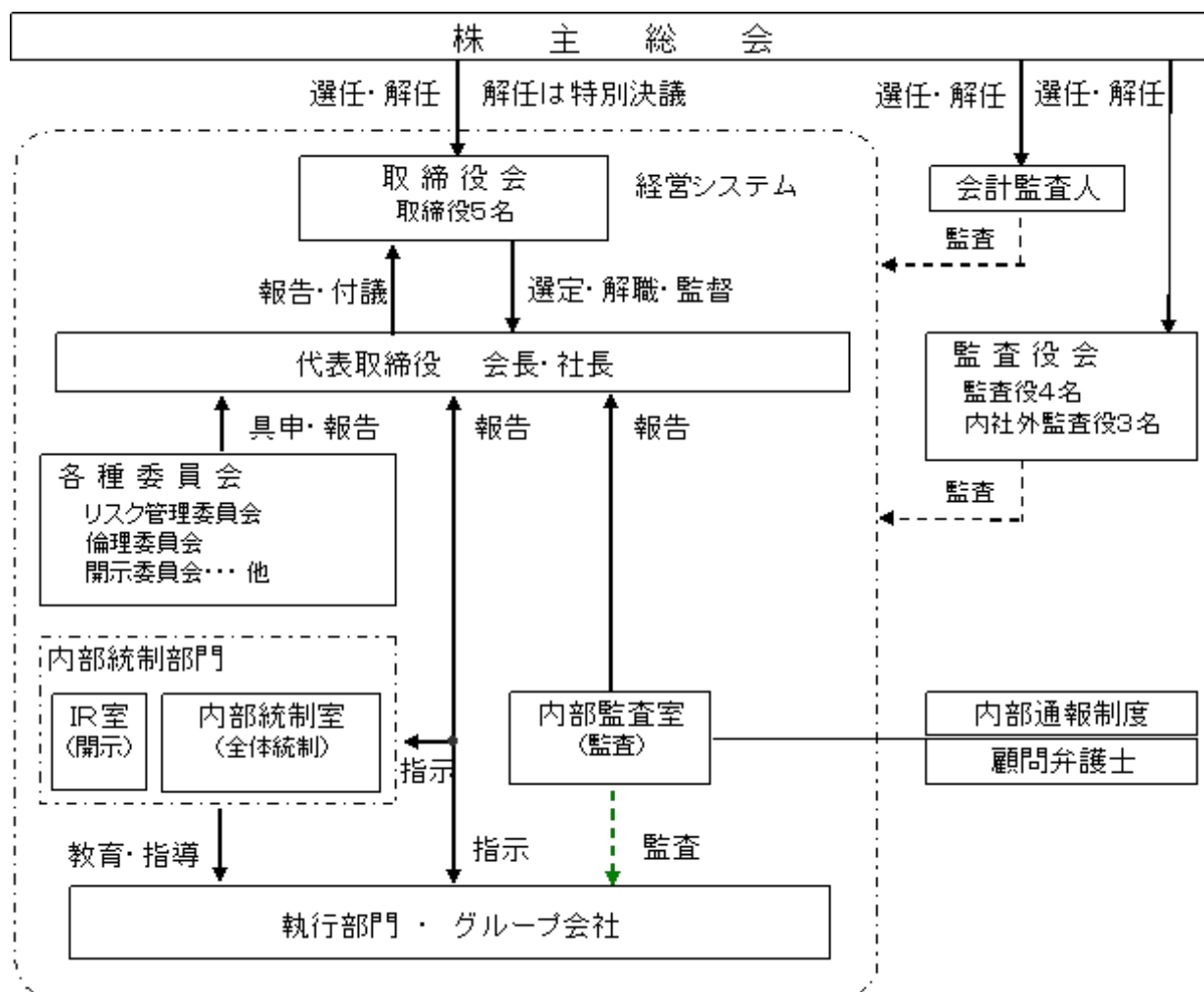
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- イ) 経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。取締役の員数は6名以内（現在5名）と定め、その解任については株主総会の特別決議をもって行うこととしております。なお、社外取締役はおりません。また、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。平成20年4月より代表取締役を2名とし、一層、現行体制を維持強化し、その充実に努めております。
- ロ) 監査役会制度を採用し、取締役の業務執行監視とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおり、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）3名の4名体制としております。
- ハ) 会社の組織、制度および業務が経営方針および諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価および助言することにより、不正、誤りの未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的に内部監査規定を制定しております。さらに平成20年4月より内部統制システムの整備・充実を図るために社長直轄組織とした内部監査室、内部統制室、IR室を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関の内容は下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、以下のとおり内部統制強化のための活動を推進しております。

- イ) 内部統制を強化する目的で、内部監査規定を一新いたしました。また、内部統制体制の整備・推進を内部統制室が実施しております。
 - ロ) 平成16年10月より経営管理部内に設置した関係会社管理室は、アネスト岩田グループ各社の適正な財務業務の執行を統括し、平成20年4月に設置した内部監査室は、法令遵守を目的として内部監査を統括し、コーポレート・ガバナンスのレベル向上を図っています。
 - ハ) 会社の状況および施策等について、イントラネットを活用しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度を備えております。
- 二) 組織運営・業務運営などについて、トップと管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M-Z会」を定期的開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。
- ホ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室により内部監査規定に基づき計画的に実施されています。監査役と内部監査室は、3ヶ月に1回の頻度で定期的な報告や、その他に監査計画の立案、およびその体制検討等を実施し、連携を保ちながら監査効率の向上を図っています。海外を含めた関係会社については内部監査室と関係会社管理室とが連携し半期に1回定期的に実施しております。また、監査役は、随時内部監査状況を確認できる体制になっています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小平 修、猪鼻嘉行であり、青南監査法人に所属し、当社の会計監査業務を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名であります。

監査役と会計監査人は、3ヶ月に1回の頻度で、定例監査報告や必要に応じて行う報告を実施しております。その他に監査計画の立案、およびその体制検討等を実施しています。

当社は定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であったものも含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定め、会社法第427条第1項の規定に基づき下記内容の責任限定契約を結んでいます。

会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額をもって、損害賠償責任の限度としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役我妻隆邦、同腰越 勉、同木内 渥の3氏とは特記すべき関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としてはリスク管理規程ならびに危機管理規程を制定し、万一の場合の基本的な対応としております。さらに、リスクマネジメントのためのリスク管理委員会を設置し、企業活動におけるリスクとその影響を把握した上で対処方法の検討を行い、継続的に当社グループとしてのリスク管理体制の強化とリスク回避を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役		監査役		合計	
人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)
7	111,274	6	27,895	13	139,170

- (注) 1 取締役の報酬等には、当期の役員賞与引当金繰入額 21百万円が、監査役の報酬等には、当期の役員賞与引当金繰入額 4百万円が含まれております。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 5名 56百万円を含みません。
- 3 監査役の報酬等のうち社外監査役4名に11百万円を支給しています。
- 4 上記支給額のほか、当事業年度において受け又は受け取る見込みが明らかになった報酬額は、平成17年6月28日開催の第59期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止決議に基づく役員退職慰労金打ち切り支給が、退任取締役2名に16百万円、退任監査役1名に8百万円であります。当年度末における打ち切り支給額残高は57百万円であります。
- 5 平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年額2億円以内、平成18年6月27日開催の第60期定時株主総会決議による監査役報酬限度額は5千万円以内であります。
- 6 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成20年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名、平成21年3月31日付けで退任した取締役1名を含んでおります。
- 7 上記は提出会社の状況です。

当社の役員に対する報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内で、毎月の定期同額給与と年1回の業績連動給与(役員賞与)によって構成しております。

<平成22年3月期の業績に係る取締役賞与の算定方法>

下記方法に基づき、取締役各人の支給額を計算致します。

支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役

総支給額

連結経常利益を算定指標とし、利益連動給与を費用計上する前の金額の1.25%を総支給額と致します。ただし連結経常損失、連結当期純損失の場合は、利益額を0として算出致します。

個別支給額

上記に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定めた下記ポイントに役位ごとの当該事業年度末現在在任する取締役員数を乗じた数の総和で除して、ポイント単価を算出致します。

$$\text{業績連動給与} = \frac{\text{連結経常利益 (利益連動給与費用計上前)} \times 1.25\% \times \text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

各取締役への個別支給額は、役位ごとに定めたポイントにポイント単価を乗じて算出致します。

(万円未満は切り捨て)

取締役の役位別ポイント及び人数

役職	ポイント	人数	ポイント計
会長	1.00	1	1.00
社長	1.00	1	1.00
専務	0.70	0	0.00
常務	0.50	0	0.00
取締役	0.30	3	0.90
計			2.90

注) 上記は平成21年6月25日開催の第63期定時株主総会終了後の取締役の員数で計算しています。

(4) 取締役の選任、解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

a. 当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の取り組み

当社は、大正15年に創業以来、「誠心」を社是として、常に「お客様の立場に立ち、誠心を込め製品やサービスをお届けする。」ことを実行してまいりました。品質向上・技術革新に努め、お客様のご支持をいただき、塗装機器・圧縮機・真空機器の専門メーカーとして、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。

世界的な景気後退が加速し厳しい状況ではありますが、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を最重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。社是の具体化を目指して更なる品質向上・技術革新に努めるとともに、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資す

るものと考えております。

b. 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護および株主の皆様への買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を導入しています。

なお、現時点において、当社株式について具体的な大規模買付行為の兆候があるとの認識はありません。

c. 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるというものです。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

(イ) 対象となる大規模買付

本方針は以下の または に該当する当社株式の買付またはこれらに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付行為」といいます。）は予め本方針に定められる手続きに従わなければならないものとします。

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

当社が発行者である株券等（注1）について、保持者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け

当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等の株券等保有割合（注6）およびその特別関係者（注7）の株券所有割合の合計が20%以上となる買付け

注1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下別段の定めがない限り同じとします。

注2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとします。以下同じとします。

注3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。以下同じとします。

注4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。以下 において同じとします。

注5 金融商品取引法第27条の2第6項に規定されます。以下同じとします。

注6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。以下同じとします。

注7 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

(ロ) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等および関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株式の取得対価の算定根拠および取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社および当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針・経営理念、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等

当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無およびその内容

その他大規模買付行為の妥当性および適法性等を判断するために当社取締役会または独立委員会（注8）が合理的に必要と判断する情報

注8 独立委員会は、当社取締役会から独立した第三者機関として、本方針が取締役の保身のために利用されることがないように監視するとともに、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する買付けを抑止するという働きを担います。独立委員会は、公正で合理的な判断を可能にするために、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役会との間に特別の利害関係を有していない当社社外監査役、弁護士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、実績ある会社経営者等の中から選任され、計3名以上の委員で構成されます。現在は、社外監査役の3名が就任しています。

なお、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(ハ) 取締役会による評価期間

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成および取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員

会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨および取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	
連結子会社				
計			28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に当たる予定時間に一般的に相当な単位時間単価を乗することを基準としている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953,018	5,265,780
受取手形及び売掛金	3 6,436,586	4,003,496
たな卸資産	3,496,025	-
商品及び製品	-	1,781,103
仕掛品	-	121,387
原材料及び貯蔵品	-	1,182,118
繰延税金資産	589,997	456,938
その他	677,087	616,036
貸倒引当金	45,047	37,060
流動資産合計	16,107,668	13,389,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,949,783	6,001,211
減価償却累計額	3,655,011	3,760,500
建物及び構築物(純額)	2,294,772	2,240,710
機械装置及び運搬具	5,088,631	4,941,097
減価償却累計額	3,777,663	3,751,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,310,968	1,189,422
土地	1,589,506	1,564,500
建設仮勘定	225,381	199,676
その他	2,365,304	2,321,485
減価償却累計額	2,040,578	2,004,178
その他(純額)	324,725	317,306
有形固定資産合計	5,745,354	5,511,616
無形固定資産		
その他	56,520	44,194
無形固定資産合計	56,520	44,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 3,139,835	1 2,606,918
長期貸付金	81,716	123,803
繰延税金資産	775,433	948,415
長期預金	500,000	500,000
その他	2 510,691	2 363,240
貸倒引当金	5,255	5,255
投資その他の資産合計	5,002,420	4,537,122
固定資産合計	10,804,296	10,092,933
資産合計	26,911,964	23,482,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,781,893	1,964,297
短期借入金	⁵ 289,789	⁵ 192,986
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 65,137	54,402
未払法人税等	535,584	10,304
賞与引当金	696,609	513,359
役員賞与引当金	40,700	25,500
製品保証引当金	140,656	146,502
その他	1,312,933	1,083,405
流動負債合計	6,863,303	3,990,758
固定負債		
長期借入金	⁴ 191,768	96,956
繰延税金負債	8,677	8,170
退職給付引当金	2,842,033	2,455,880
その他	64,037	109,476
固定負債合計	3,106,517	2,670,483
負債合計	9,969,821	6,661,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	11,231,456	11,987,070
自己株式	22,109	19,299
株主資本合計	15,944,080	16,702,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,912	81,118
為替換算調整勘定	15,666	527,333
評価・換算差額等合計	422,246	446,215
少数株主持分	575,816	565,203
純資産合計	16,942,142	16,821,492
負債純資産合計	26,911,964	23,482,733

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	28,096,344	22,435,189
売上原価	17,377,089	13,634,556
売上総利益	10,719,255	8,800,633
販売費及び一般管理費		
販売手数料	503,178	355,502
荷造運搬費	585,638	559,302
役員報酬及び給料手当	2,624,594	2,615,699
賞与引当金繰入額	339,480	253,271
役員賞与引当金繰入額	40,700	25,500
退職給付費用	130,106	157,174
福利厚生費	593,644	553,582
賃借料	373,524	336,168
製品保証引当金繰入額	141,752	146,502
貸倒引当金繰入額	18,440	22,692
その他	2,111,491	1,758,350
販売費及び一般管理費合計	7,462,551	6,783,746
営業利益	3,256,703	2,016,886
営業外収益		
受取利息	32,809	26,306
受取配当金	37,703	45,182
受取技術料	89,409	37,351
持分法による投資利益	176,920	116,697
その他	184,122	134,405
営業外収益合計	520,964	359,942
営業外費用		
支払利息	61,717	32,258
為替差損	80,541	273,713
その他	33,039	41,278
営業外費用合計	175,298	347,250
経常利益	3,602,369	2,029,578
特別利益		
投資有価証券売却益	² 16,047	² 28,161
固定資産売却益	⁴ 129	⁴ 2,783
その他	³ 3,719	³ 20,198
特別利益合計	19,897	51,143
特別損失		
たな卸資産評価損	-	47,410
投資有価証券評価損	-	3,485
固定資産売却損	⁴ 1,252	⁴ 1,593
固定資産除却損	⁴ 29,356	⁴ 17,812
その他	⁵ 4,218	⁵ 16,190
特別損失合計	34,827	86,491
税金等調整前当期純利益	3,587,439	1,994,230
法人税、住民税及び事業税	1,065,716	418,654
法人税等調整額	192,956	206,360
法人税等合計	1,258,673	625,015
少数株主利益又は少数株主損失()	15,312	7,263
当期純利益	2,313,453	1,376,478

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
前期末残高	10,129,960	11,231,456
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の処分	53	1,823
自己株式の消却	491,902	-
連結範囲の変動	92,018	3,709
当期変動額合計	1,101,495	755,613
当期末残高	11,231,456	11,987,070
自己株式		
前期末残高	19,398	22,109
当期変動額		
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	478	3,920
自己株式の消却	491,902	-
当期変動額合計	2,711	2,810
当期末残高	22,109	19,299
株主資本合計		
前期末残高	14,845,295	15,944,080
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	425	2,097
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	92,018	3,709
当期変動額合計	1,098,784	758,424
当期末残高	15,944,080	16,702,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,183,159	437,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745,246	356,794
当期変動額合計	745,246	356,794
当期末残高	437,912	81,118
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,603	15,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,062	511,666
当期変動額合計	4,062	511,666
当期末残高	15,666	527,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,171,555	422,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749,309	868,461
当期変動額合計	749,309	868,461
当期末残高	422,246	446,215
少数株主持分		
前期末残高	330,334	575,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,481	10,612
当期変動額合計	245,481	10,612
当期末残高	575,816	565,203
純資産合計		
前期末残高	16,347,185	16,942,142
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,313,453	1,376,478
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	425	2,097
連結範囲の変動	92,018	3,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,827	879,074
当期変動額合計	594,957	120,650
当期末残高	16,942,142	16,821,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,587,439	1,994,230
減価償却費	599,125	555,144
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,827	2,351
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,525	181,424
製品保証引当金の増減額（ は減少）	17,499	5,846
退職給付引当金の増減額（ は減少）	429,059	371,291
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	15,200
受取利息及び受取配当金	70,512	71,488
支払利息	61,717	32,258
持分法による投資損益（ は益）	55,223	1,497
固定資産除売却損益（ は益）	-	16,622
有形固定資産売却益	129	-
有形固定資産売却損	1,252	-
有形固定資産除却損	29,451	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	25,588
投資有価証券売却益	16,047	-
売上債権の増減額（ は増加）	236,228	2,117,767
たな卸資産の増減額（ は増加）	53,929	165,533
仕入債務の増減額（ は減少）	259,574	1,547,150
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,929	53,756
その他	215,025	141,335
小計	4,022,637	2,583,831
利息及び配当金の受取額	70,512	71,488
利息の支払額	61,717	32,258
法人税等の支払額	1,346,100	952,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685,331	1,670,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	142,290	509,608
有形固定資産の取得による支出	1,114,554	497,951
有形固定資産の売却による収入	9,603	12,010
投資有価証券の取得による支出	250,038	219,706
投資有価証券の売却による収入	9,704	33,130
貸付けによる支出	-	64,598
貸付金の回収による収入	21,000	22,113
出資金の売却による収入	11,521	10,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	85,120	15,069
その他	39,156	54,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294,748	154,590

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	175,033	33,811
長期借入れによる収入	216,662	-
長期借入金の返済による支出	767,905	59,613
自己株式の取得による支出	495,092	1,110
自己株式の売却による収入	425	2,097
少数株主からの払込みによる収入	241,187	5,889
配当金の支払額	626,627	622,551
少数株主への配当金の支払額	4,435	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,819	710,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,011	121,777
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216,224	683,177
現金及び現金同等物の期首残高	4,500,712	4,375,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	90,773	152,482
現金及び現金同等物の期末残高	4,375,261	5,210,922

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 17社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>当連結会計年度において、アネスト岩田コーティングサービス株式会社及びANEST IWATA Iberica S.L.を設立したため、及び、AIR FACTORY ENERGY Ltd.に資本参加したため、連結子会社としております。</p> <p>また、IWATA MEDEA, Inc.につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>従来、非連結子会社（持分法非適用）としておりましたANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.及びANEST IWATA SEGI Corp.につきましても、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>なお、従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、合併により消滅したため、連結子会社より除外しております。これは、当社による吸収合併のため、実質的な連結範囲の異動はございません。</p>	<p>(イ)連結子会社 20社</p> <p>アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA Iberica S.L. ANEST IWATA USA, Inc. IWATA MEDEA, Inc. AIR GUNSA s.r.l. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. AIR FACTORY ENERGY Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA Australia Pty.Ltd.</p> <p>従来、非連結子会社（持分法非適用）としておりましたANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.及び東莞阿耐思特岩田機械有限公司につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>また、ANEST IWATA Australia Pty.Ltd. につきましては、従来、持分法適用の関連会社としておりましたが、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりCormack Anest Iwata Pty.Ltd.はANEST IWATA Australia Pty.Ltd.へ名称を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 6社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがIWATA MEDEA, Inc.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 株式会社アドバン理研 従来、持分法適用の関連会社としておりましたがCormack Anest Iwata Pty.Ltd.につきましては、持分の追加取得を行ったため、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 0社 なお、従来、持分法を適用しない関連会社としておりました株式会社海南につきましては、保有株式の一部売却により関連会社から外れております。</p> <p>(ホ)</p> <p>(ヘ)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アネスト岩田サービス株式会社、アネスト岩田コーティングサービス株式会社、アネスト岩田キャンベル株式会社、AIR FACTORY ENERGY Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 及びANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主に先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は、セグメント情報に与える影響も含めて、軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の重要な変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 四半期報告書の導入に伴い従来の総平均法に替え、移動平均法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含めございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、セグメント情報に与える影響も含め軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
表示方法の変更	<p>(連結損益計算書) 「社宅・寮賃貸料」6,029千円および「保険金等収入」9,858千円につきましては、前連結会計年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式に係るキャッシュ・フローの表記につきましては、前連結会計年度に「自己株式の純増減額」および「利益による自己株式消却」と区分しておりましたが、より明確化するため「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」としております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,971,274千円、198,363千円、1,326,387千円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」として掲記されていたものにつきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除却損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損益」に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」「有形固定資産除却損」は、それぞれ2,783千円、1,593千円、17,812千円となっております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として掲記されていたものにつきましては当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益」と掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却及び評価損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は28,161千円となっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 947,953千円	1 投資有価証券中の関連会社の株式 762,979千円
2 その他の投資その他の資産中の非連結子会社および関連会社の出資金 266,961千円	2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 169,735千円
3 受取手形割引高は126,374千円であります。	3
4 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。	4
5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,354,567千円 借入実行残高 647千円 借入未実行残高 9,353,919千円	5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,782,322千円 借入実行残高 13,842千円 借入未実行残高 9,768,479千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円
2 関係会社へ出資金の売却益8,782千円が含まれております。	2 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。
3 主に貸倒引当金戻入益であります。	3 同左
4 主に、当社の老朽設備の入替に伴うものであります。	4 同左
5 主に早期退職優遇金であります。	5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,962,505		797,000	46,165,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 797,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

公開買付けによる増加 797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 776株

自己株式の消却による減少 797,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	322,917	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,165,505			46,165,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,972	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	276,778	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,266	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,953,018千円	現金及び預金勘定 5,265,780千円
預金期間が3か月を超える 定期預金 577,109千円	預金期間が3か月を超える 定期預金 50,059千円
当座借越 647千円	当座借越 4,798千円
現金及び現金同等物 4,375,261千円	現金及び現金同等物 5,210,922千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>407,064</td> <td>191,088</td> <td>215,975</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>68,195</td> <td>47,304</td> <td>20,891</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>47,427</td> <td>39,811</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,687</td> <td>278,204</td> <td>244,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">72,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	407,064	191,088	215,975	その他の有形固定資産	68,195	47,304	20,891	その他の無形固定資産	47,427	39,811	7,616	合計	522,687	278,204	244,483	1年内	72,640千円	1年超	193,242千円	合計	265,882千円	支払リース料	96,206千円	減価償却費相当額	80,173千円	支払利息相当額	16,032千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>407,064</td> <td>245,535</td> <td>161,528</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>56,317</td> <td>47,110</td> <td>9,206</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>11,833</td> <td>8,161</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,214</td> <td>300,807</td> <td>174,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528	その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206	その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671	合計	475,214	300,807	174,406	1年内	59,267千円	1年超	133,974千円	合計	193,242千円	支払リース料	84,658千円	減価償却費相当額	70,321千円	支払利息相当額	14,336千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	407,064	191,088	215,975																																																														
その他の有形固定資産	68,195	47,304	20,891																																																														
その他の無形固定資産	47,427	39,811	7,616																																																														
合計	522,687	278,204	244,483																																																														
1年内	72,640千円																																																																
1年超	193,242千円																																																																
合計	265,882千円																																																																
支払リース料	96,206千円																																																																
減価償却費相当額	80,173千円																																																																
支払利息相当額	16,032千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	407,064	245,535	161,528																																																														
その他の有形固定資産	56,317	47,110	9,206																																																														
その他の無形固定資産	11,833	8,161	3,671																																																														
合計	475,214	300,807	174,406																																																														
1年内	59,267千円																																																																
1年超	133,974千円																																																																
合計	193,242千円																																																																
支払リース料	84,658千円																																																																
減価償却費相当額	70,321千円																																																																
支払利息相当額	14,336千円																																																																

(有価証券関係)

1.前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,234,274	1,975,986	741,711
小計	1,234,274	1,975,986	741,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,195	18,713	4,482
小計	23,195	18,713	4,482
合計	1,257,470	1,994,700	737,229

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
9,704	7,265

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

197,180千円

2.当連結会計年度

(1)売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	928,611	1,182,713	254,101
小計	928,611	1,182,713	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	545,991	428,453	117,537
小計	545,991	428,453	117,537
合計	1,474,603	1,611,166	136,563

(注) その他の有価証券で時価のある株式について2,573千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

232,772千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4)取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

2.取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	658,307	7,976	23,953
		3,950(千EUR)	47(千EUR)	143(千EUR)
合計		658,307	7,976	23,953

(注)取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	8,141,959
ロ 年金資産	4,294,011
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,847,948
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	906,941
ホ 未認識数理計算上の差異	608,098
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	509,124
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,842,033
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,842,033

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	233,558
ロ 利息費用	197,459
ハ 期待運用収益	182,489
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103,484
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	158,556
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	323,016

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

(追加情報)

平成21年4月1日より、企業年金基金制度の一部を確定給付型より確定拠出型へと変更致しております。なお、過去分についての移行は行わないため、これによる損益の発生はございません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	7,563,439
ロ 年金資産	3,675,658
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,887,781
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	777,381
ホ 未認識数理計算上の差異	1,564,388
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	909,868
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,455,880
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,455,880

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	239,600
ロ 利息費用	201,781
ハ 期待運用収益	150,291
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	83,283
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	106,128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	397,805

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,119,100千円	退職給付引当金 973,785千円
賞与引当金 275,779千円	賞与引当金 205,300千円
棚卸資産未実現利益 146,940千円	棚卸資産未実現利益 129,205千円
未払事業税 44,403千円	その他 157,183千円
その他 82,510千円	繰延税金負債との相殺 60,119千円
繰延税金負債との相殺 303,304千円	繰延税金資産合計 1,405,354千円
繰延税金資産合計 1,365,430千円	
	その他有価証券評価差額金 55,445千円
その他有価証券評価差額金 299,016千円	その他 12,844千円
繰延税金資産との相殺 303,304千円	繰延税金資産との相殺 60,119千円
繰延税金負債合計 8,677千円	繰延税金負債合計 8,170千円
	繰延税金資産の純額 1,397,184千円
繰延税金資産の純額 1,356,752千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
法人税等に計上した事業税 2.2%	回収可能性認識額 6.0%
子会社の税率等による差異 1.4%	試験研究費の特別控除 3.0%
その他 1.9%	法人税等に計上した事業税 1.5%
35.1%	その他 1.2%
	31.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>1 合併の概要 当社は平成19年4月1日を合併期日として、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、被合併会社の合併期日の前日の状況については、個別財務諸表の注記に記載しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 被合併会社3社は、いずれも当社が100%出資する連結子会社であるため、実質的な連結範囲の変更はございません。このため、この合併により当社が個別財務諸表で行った会計処理については、連結財務諸表の作成過程において、内部取引として消去しております。従いまして、この合併が連結財務諸表に与える影響は極めて軽微であります。</p>	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,276,595	2,588,705	2,231,043	28,096,344		28,096,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,921,984	116,911	66,149	2,105,045	(2,105,045)	
計	25,198,579	2,705,617	2,297,193	30,201,390	(2,105,045)	28,096,344
営業費用	21,850,937	2,583,337	2,201,081	26,635,357	(1,795,716)	24,839,641
営業利益	3,347,641	122,279	96,111	3,566,033	(309,329)	3,256,703
資産	19,395,133	1,809,452	2,652,961	23,857,547	3,054,416	26,911,964

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,011,317	1,821,063	2,602,807	22,435,189		22,435,189
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942,256	85,045	106,959	2,134,261	(2,134,261)	
計	19,953,574	1,906,108	2,709,767	24,569,451	(2,134,261)	22,435,189
営業費用	17,734,275	1,832,291	2,614,748	22,181,315	(1,763,012)	20,418,303
営業利益	2,219,299	73,817	95,018	2,388,135	(371,249)	2,016,886
資産	16,293,412	1,355,203	2,424,204	20,072,819	3,409,914	23,482,733

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	306,570	425,570	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,106,718	4,345,525	余資運用資金および長期投資資金

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,141,625	4,611,220	2,323,725	11,076,571
連結売上高(千円)				28,096,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.4	8.3	39.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,772,981	2,859,096	2,144,218	7,776,296
連結売上高(千円)				22,435,189
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.7	9.6	34.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス
(2) アジア.....中国・韓国・タイ
(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,605,204	受取手形及び売掛金	545,728

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年 10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	1,595,871		

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)海南 (注1)	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、塗装設備、工具、塗料等の販売	(所有) 直接 25.09	製品の販売	売上高	515,417		

(注1) (株)海南につきましては、当連結会計年度中に保有株式の売却を行い、当連結会計年度末においては関連会社から外れております。このため、取引金額は関連当事者に該当した期間の金額であります。なお、議決権等の所有割合は売却前の比率であります。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円79銭	1株当たり純資産額	352円38銭
1株当たり当期純利益	49円87銭	1株当たり当期純利益	29円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,313,453	1,376,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,313,453	1,376,478
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,385,695	46,130,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289,789	192,986	5.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,137	54,402	3.2	
1年以内に返済予定のリース債務		11,145		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,768	96,956	5.3	平成22年5月31日～ 平成63年6月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		47,619		平成25年8月20日～ 平成27年10月5日
合計	546,696	403,110		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を使用しております。
2 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,229	20,094	10,852	935
リース債務	11,145	11,145	11,145	8,506

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,095,828	7,316,669	4,809,727	4,212,964
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	714,700	985,376	208,940	85,212
四半期純利益金額(千円)	418,404	619,829	145,088	193,155
1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	13円44銭	3円15銭	4円19銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,401	4,325,036
受取手形	2, 4 1,288,470	2 965,379
売掛金	2 4,200,192	2 2,581,901
商品及び製品	-	807,815
製品	880,787	-
仕掛品	121,923	71,197
原材料及び貯蔵品	-	1,076,430
原材料	1,165,169	-
貯蔵品	62,916	-
前渡金	435	2,762
繰延税金資産	400,045	295,202
未収入金	2 461,664	2 389,698
その他	64,043	52,282
貸倒引当金	19,130	19,726
流動資産合計	12,778,918	10,547,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,174,221	5,271,326
減価償却累計額	3,207,192	3,305,146
建物(純額)	1,967,029	1,966,180
構築物	490,686	494,154
減価償却累計額	381,465	396,392
構築物(純額)	109,220	97,762
機械及び装置	4,344,326	4,233,924
減価償却累計額	3,383,840	3,367,385
機械及び装置(純額)	960,485	866,539
車両運搬具	83,532	78,302
減価償却累計額	77,362	74,586
車両運搬具(純額)	6,169	3,715
工具、器具及び備品	2,083,512	2,035,223
減価償却累計額	1,860,177	1,849,376
工具、器具及び備品(純額)	223,335	185,847
土地	1,447,687	1,447,687
リース資産	-	59,903
減価償却累計額	-	3,936
リース資産(純額)	-	55,966
建設仮勘定	126,853	152,648
有形固定資産合計	4,840,781	4,776,347

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	790	790
ソフトウェア	8,950	11,866
電話加入権	3,916	3,916
電信電話専用施設利用権	127	105
無形固定資産合計	13,784	16,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,190,635	1,843,036
関係会社株式	1,725,154	1,547,834
出資金	1,500	1,500
関係会社出資金	1,009,210	998,895
関係会社長期貸付金	903,096	886,815
長期前払費用	4,728	5,075
繰延税金資産	833,162	938,553
事業保険積立金	138,330	55,302
敷金	72,900	105,630
長期預金	500,000	500,000
その他	9,476	71,553
貸倒引当金	128,225	145,255
投資その他の資産合計	7,259,970	6,808,941
固定資産合計	12,114,536	11,601,967
資産合計	24,893,454	22,149,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,991	1,784
買掛金	2 3,244,196	2 1,679,446
1年内返済予定の長期借入金	1 42,000	36,000
リース債務	-	11,145
未払金	2 832,431	2 592,460
未払法人税等	492,720	-
未払事業所税	23,367	23,391
未払消費税等	-	55,952
前受金	39,752	1,788
預り金	47,857	40,562
賞与引当金	637,273	474,573
役員賞与引当金	40,700	25,500
製品保証引当金	140,656	146,502
その他	9,752	9,512
流動負債合計	5,552,699	3,098,620

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 46,000	10,000
リース債務	-	47,619
退職給付引当金	2,756,405	2,398,485
その他	64,037	57,100
固定負債合計	2,866,443	2,513,205
負債合計	8,419,142	5,611,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	2,785,622	2,203,213
利益剰余金合計	11,324,210	11,741,801
自己株式	22,109	19,299
株主資本合計	16,036,834	16,457,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,477	80,885
評価・換算差額等合計	437,477	80,885
純資産合計	16,474,311	16,538,121
負債純資産合計	24,893,454	22,149,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 23,200,437	1 17,996,880
売上高合計	23,200,437	17,996,880
売上原価		
製品期首たな卸高	1,011,400	880,787
当期製品製造原価	15,169,652	11,766,420
合計	16,181,052	12,647,208
他勘定振替高	2 281,658	2 148,015
製品期末たな卸高	880,787	807,815
売上原価合計	15,018,606	11,691,378
売上総利益	8,181,831	6,305,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	407,156	251,468
荷造運搬費	433,881	389,942
広告宣伝費	101,900	89,905
製品保証引当金繰入額	141,752	146,502
役員報酬	79,130	113,670
従業員給料及び手当	1,662,075	1,626,106
賞与引当金繰入額	284,670	210,930
役員賞与引当金繰入額	40,700	25,500
退職給付費用	106,031	137,309
福利厚生費	341,985	334,635
旅費及び交通費	257,475	249,998
通信費	69,408	69,012
減価償却費	86,877	97,268
賃借料	226,574	201,292
貸倒引当金繰入額	13,722	614
その他	1,005,595	673,572
販売費及び一般管理費合計	5,258,936	4,617,730
営業利益	2,922,894	1,687,772
営業外収益		
受取利息	1 45,503	1 35,983
受取配当金	1 244,293	1 243,151
受取技術料	1 96,349	1 56,538
その他	92,273	83,340
営業外収益合計	478,419	419,014

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,042	2,818
為替差損	82,896	214,238
貸倒引当金繰入額	18,692	17,029
その他	6,844	3,402
営業外費用合計	117,476	237,489
経常利益	3,283,837	1,869,297
特別利益		
投資有価証券売却益	⁴ 8,472	⁴ 20,361
抱合せ株式消滅差益	848,002	-
固定資産売却益	⁵ 62	⁵ 1,687
特別利益合計	856,538	22,049
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 951	⁵ 180
固定資産除却損	⁵ 29,356	⁵ 17,147
投資有価証券評価損	-	⁶ 173,558
その他	⁷ 4,218	⁷ 61,345
特別損失合計	34,526	252,232
税引前当期純利益	4,105,849	1,639,114
法人税、住民税及び事業税	951,796	353,765
法人税等調整額	185,153	243,183
法人税等合計	1,136,950	596,948
当期純利益	2,968,898	1,042,165

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,942,255	65.1	6,958,119	59.0
労務費		2,966,312	19.4	2,859,748	24.2
経費		2,363,083	15.5	1,982,178	16.8
(うち外注加工費)	1	(803,223)	(5.3)	(699,784)	(5.9)
(うち減価償却費)		(403,158)	(2.6)	(351,152)	(3.0)
当期総製造費用		15,271,652	100.0	11,800,046	100.0
期首仕掛品棚卸高		101,994		121,923	
合計		15,373,646		11,921,969	
他勘定への振替高	2	82,071		84,351	
期末仕掛品棚卸高		121,923		71,197	
当期製品製造原価	3	15,169,652		11,766,420	

(脚注)

第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 材料費のうち、関係会社仕入高が1,003,206千円ならびに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が128,178千円含まれております。 2 自家使用等82,071千円への振替高であります。 3 製造原価計算方法は工程別実際総合原価計算方法を採用しております。 なお、直接労務費は予定賃率を、製造間接費は予定配賦率を採用し、決算期末において実際額との差額は売上原価と期末棚卸資産に按分しそれぞれに含めて計上しております。	1 材料費のうち、関係会社仕入高が680,660千円ならびに外注加工費のうち、関係会社外注加工費が109,370千円含まれております。 2 自家使用等84,351千円への振替高であります。 3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,354,353	3,354,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,354,353	3,354,353
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,380,380	1,380,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,380,380	1,380,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	838,588	838,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838,588	838,588
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,700,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	7,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,936,661	2,785,622
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	491,902	-
自己株式の処分	53	1,823
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	848,960	582,408
当期末残高	2,785,622	2,203,213
利益剰余金合計		
前期末残高	9,475,250	11,324,210
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	491,902	-
自己株式の処分	53	1,823
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,848,960	417,591
当期末残高	11,324,210	11,741,801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	19,398	22,109
当期変動額		
自己株式の消却	491,902	-
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	478	3,920
当期変動額合計	2,711	2,810
当期末残高	22,109	19,299
株主資本合計		
前期末残高	14,190,585	16,036,834
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	425	2,097
当期変動額合計	1,846,249	420,401
当期末残高	16,036,834	16,457,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,175,492	437,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,014	356,592
当期変動額合計	738,014	356,592
当期末残高	437,477	80,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,175,492	437,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,014	356,592
当期変動額合計	738,014	356,592
当期末残高	437,477	80,885
純資産合計		
前期末残高	15,366,077	16,474,311
当期変動額		
剰余金の配当	627,982	622,750
当期純利益	2,968,898	1,042,165
自己株式の取得	495,092	1,110
自己株式の処分	425	2,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738,014	356,592
当期変動額合計	1,108,234	63,809
当期末残高	16,474,311	16,538,121

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を 含む) 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による 原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社出資金および関連会社出 資金を含む) 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法によ る原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....15～50年 機械及び装置.....7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....15～50年 機械及び装置.....7～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>四半期報告書の導入に伴い従来 of 総平均法に替え、移動平均法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はございません。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
表示方法の変更	<p>(損益計算書)</p> <p>「社宅・寮賃貸料」11,143千円および「保険金等収入」8,337千円につきましては、前事業年度におきましては区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 投資有価証券のうち31,950千円については長期借入金6,000千円の担保に供しております。	1
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 1,939,077千円	受取手形 348,402千円
未収入金 35,935千円	売掛金 798,695千円
買掛金 76,708千円	未収入金 9,865千円
未払金 34,389千円	買掛金 30,015千円
	未払金 7,857千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。	3
ANEST IWATA France S.A. 50,620千円 (EUR 320千)	
計 50,620千円	
4 このほか受取手形割引高 126,374千円があります。	4
5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです	5 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです
当座貸越極度額 9,000,000千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 9,500,000千円
借入未実行残高 9,000,000千円	借入未実行残高 9,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社に係るものは次のとおりであります。
売上高 6,891,554千円	売上高 3,822,163千円
受取利息 25,958千円	受取利息 23,028千円
受取配当金 209,620千円	受取配当金 198,014千円
受取技術料 96,006千円	受取技術料 56,538千円
2 保証代品の出荷、自家使用等によるものであります。	2 同左
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 336,489千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 288,013千円
4 関係会社への出資金の売却益1,207千円が含まれております。	4 関係会社株式及び関係会社出資金の売却益であります。
5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として老朽設備の入れ替えによるものです。	5 同左
6	6 関係会社株式の評価損170,985千円が含まれております。
7 早期退職優遇金であります。	7 たな卸資産評価損45,155千円及び早期退職優遇金16,190千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,514	804,085	797,776	35,823

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,085株

公開買付けによる増加 797,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 776株

自己株式の消却による減少 797,000株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,823	3,046	6,493	32,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,046株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,493株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備、コンピュータであります。			
				2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	403,914	188,043	215,870	機械及び装置	403,914	242,385	161,528
工具、器具及び備品	68,195	47,304	20,891	工具、器具及び備品	56,317	47,110	9,206
車両運搬具	3,150	3,045	105	車両運搬具	3,150	3,150	
ソフトウェア	47,427	39,811	7,616	ソフトウェア	11,833	8,161	3,671
合計	522,687	278,204	244,483	合計	475,214	300,807	174,406
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 72,640千円				1年内 59,267千円			
1年超 193,242千円				1年超 133,974千円			
合計 265,882千円				合計 193,242千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 96,206千円				支払リース料 84,658千円			
減価償却費相当額 80,173千円				減価償却費相当額 70,321千円			
支払利息相当額 16,032千円				支払利息相当額 14,336千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,119,100千円	退職給付引当金 973,785千円
賞与引当金 258,733千円	賞与引当金 192,676千円
その他 154,391千円	その他 127,838千円
繰延税金負債との相殺 299,016千円	繰延税金負債との相殺 60,544千円
繰延税金資産計 1,233,208千円	繰延税金資産計 1,233,756千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 299,016千円	その他有価証券評価差額金 55,285千円
繰延税金資産との相殺 299,016千円	その他 5,258千円
繰延税金負債計	繰延税金資産との相殺 60,544千円
繰延税金資産の純額 1,233,208千円	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額 1,233,756千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
抱合せ株式消滅差益 8.4%	試験研究費の特別控除 3.7%
法人税等に計上した事業税 1.9%	法人税等に計上した事業税 1.8%
その他 2.6%	その他 1.3%
27.7%	36.4%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）			
1. 合併の概要			
<p>当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する製造子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。</p> <p>この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これによる新株式の発行はございません。</p> <p>各社の合併期日の前日（平成19年3月31日）時点での事業内容及び財政状態は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>			
	アネスト岩 田秋田株式 会社	アネスト岩 田福島株式 会社	アネスト岩 田興産株式 会社
事業内容	塗装機器の 製造	圧縮機、塗装 機器の製造	圧縮機関連 事業
流動資産	601,340	697,994	68,528
固定資産	565,126	993,742	286,284
資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813
流動負債	149,396	232,578	475
固定負債	641,132	450,883	562
負債合計	790,528	683,462	1,038
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775
<p>なお、被合併会社はいずれも当社以外の相手先への売上高を計上していなかったため、この合併が当事業年度の売上高に与える影響はございません。</p>			
2. 実施した会計処理の概要			
<p>当社が各社より受け入れた資産および負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。</p> <p>また、当社の保有していた当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。</p>			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円13銭	1株当たり純資産額	358円49銭
1株当たり当期純利益	64円00銭	1株当たり当期純利益	22円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,968,898	1,042,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,968,898	1,042,165
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,385,695	46,130,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
株式会社常陽銀行	1,117,341	507,272
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	458,070	218,041
東プレ株式会社	252,000	174,132
株式会社丸山製作所	1,027,064	162,276
株式会社りそなホールディングス	101,179	132,544
株式会社みずほフィナンシャルグループ	688,760	129,486
岩田不動産株式会社	1,821	91,050
有限会社横浜合金金型鑄造所	1,900	88,825
杉本商事株式会社	82,950	74,903
株式会社横浜銀行	122,905	51,374
その他(14銘柄)	1,046,746	213,129
計	4,900,736	1,843,036

(注) 上記はすべて、その他有価証券であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,174,221	105,179	8,074	5,271,326	3,305,146	105,462	1,966,180
構築物	490,686	3,468		494,154	396,392	14,926	97,762
機械及び装置	4,344,326	108,332	218,733	4,233,924	3,367,385	191,466	866,539
車両運搬具	83,532		5,230	78,302	74,586	2,269	3,715
工具、器具 及び備品	2,083,512	95,824	144,113	2,035,223	1,849,376	126,693	185,847
土地	1,447,687			1,447,687			1,447,687
リース資産		59,903		59,903	3,936	3,936	55,966
建設仮勘定	126,853	25,795		152,648			152,648
有形固定資産計	13,750,820	398,503	376,152	13,773,171	8,996,824	444,755	4,776,347
無形固定資産							
借地権				790			790
ソフトウェア				14,590	2,723	2,084	11,866
電話加入権				3,916			3,916
電信電話専用施設利用権				2,050	1,944	22	105
無形固定資産計				21,346	4,668	2,106	16,677
長期前払費用	10,728	2,735	3,940	9,522	4,447	1,558	5,075

(注) 1. 主な増加額

東京支店新築

71,896千円

2. 主な減少額

老朽機械及び装置の除却

208,473千円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,356	17,644		19	164,981
賞与引当金	637,273	474,573	637,273		474,573
役員賞与引当金	40,700	25,500	40,700		25,500
製品保証引当金	140,656	146,502	140,656		146,502

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は貸倒引当金の対象となった債権の一部回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,318
預金の種類	
当座預金	3,969,078
外貨預金	249,532
普通預金	12,047
定期預金	70,059
預金計	4,300,718
合計	4,325,036

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
アネスト岩田サービス株式会社	221,380
アネスト岩田コーティングサービス株式会社	114,508
東海交通機械株式会社	90,900
ユアサ商事株式会社	69,330
有限会社吉川製作所	50,048
その他	419,211
合計	965,379

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	230,181
" 5月	223,763
" 6月	231,979
" 7月	219,029
" 8月	59,212
" 9月	1,213
合計	965,379

(八) 売掛金

相手先別内訳

主な相手先	金額(千円)
株式会社海南	265,058
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	220,139
ANEST IWATA Europe s.r.l.	216,437
CAMPBELL HAUSFELD.	195,876
ATLAS COPCO AIRPOWER N.V.	123,466
その他	1,560,922
合計	2,581,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留期間 (ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
4,200,192	18,632,003	20,250,293	2,581,901	88.7	2.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	451,339
真空機器関係	54,606
塗装機器関係	223,484
塗装設備関係	78,384
合計	807,815

(ホ) 仕掛品

内容	金額(千円)
圧縮機関係	25,342
真空機器関係	35,717
塗装機器関係	10,105
塗装設備関係	31
合計	71,197

(ヘ)原材料及び貯蔵品

原材料	圧縮機関係	677,778
	真空機器関係	100,000
	塗装機器関係	234,479
	塗装設備関係	13,373
	小計	1,025,632
貯蔵品	補助材料および消耗工具	27,253
	その他	23,544
	小計	50,798
合計		1,076,430

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	506,226
ANEST IWATA USA, Inc.	293,395
IWATA MEDEA, Inc.	106,950
ANEST IWATA France S.A.	64,590
ANEST IWATA Scandinavia AB	49,770
その他(9社)	134,844
計	1,155,776
関連会社株式	
株式会社アドバン理研	250,200
岩田友嘉精機股分有限公司	75,726
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	66,130
計	392,057
合計	1,547,834

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス株式会社	1,070,162
アトラスコプロ株式会社東京	274,885
リョービ株式会社	51,278
スターライト工業株式会社	16,172
堀正工業株式会社	12,969
その他	253,978
合計	1,679,446

(ロ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンザイ	1,784
計	1,784

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	564
” 5月	672
” 6月	548
計	1,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.anest-iwata.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および当会社定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

事業年度 第63期第1四半期報告書(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期報告書(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期報告書(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

事業年度 第63期第1四半期報告書(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の確認書 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期報告書(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の確認書平成20年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期報告書(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の確認書平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アネスト岩田株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アネスト岩田株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

アネスト岩田 株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小 平 修
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪 鼻 嘉 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。